

# 令和3年度当初予算案 (令和2年度2月補正含む)

## 主要事項説明資料

危機管理部

# 主要事項説明資料目次

危機管理部

ページ	事業名	担当課(室)
危機管理 1	防災・減災対策事業費	共 通
2	危機管理センター整備費	危機管理総務課
3	わがまちの消防団強化・応援事業費	危機管理総務課
4	マルチハザード情報活用促進事業費	災害対策課
5	総合防災訓練等実施事業費	災害対策課
6	安心・安全な避難行動促進事業費	災害対策課
7	原子力防災対策事業費	原子力防災課 環境管理課 医療第一課 警備

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

共 通

事業名	防災・減災対策事業費	新規・継続の別		一部新規	
予算額	38,157,033千円	国庫	起債	その他	一般財源
		11,430,593	24,350,000	948,468	1,427,972
<b>事業内容</b>  <b>目的対象方法等</b>	<p><b>1 趣旨・目的</b> 府総合計画の実現に向け、頻発・激甚化傾向にある集中豪雨や今後発生が予想される南海トラフ地震等に備えた先進的な防災・減災対策を講じる。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 先進的な危機管理・安心安全体制の構築【新規（一部）】(493,510千円)</p> <p>ア 府・市町村の危機管理体制の強化(172,351千円)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・常設の危機管理センターを整備（基本設計）【①】</li> <li>・6時間先の河川水位や氾濫時の浸水範囲を予測するシステムを構築【⑩】ほか</li> </ul> <p>イ 逃げ遅れゼロ・プロジェクトの推進(321,159千円)</p> <p>(7) 避難情報の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・府内中小河川において、避難開始を判断する目安となる水位を設定【⑩】</li> <li>・防災重点ため池ハザードマップ等の作成支援【⑤】ほか</li> </ul> <p>(4) 避難体制の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防災士等派遣による水害等避難行動タイムライン作成と避難所運営訓練等を支援【②】</li> <li>・消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等を支援【①】</li> <li>・災害時要支援者が避難所で必要となる備品等の整備を支援【④】ほか</li> </ul> <p>(2) 防災・減災基盤づくり(35,390,493千円)</p> <p>ア 総合的な治水対策(22,507,324千円)</p> <p>(7) 「河川改修」</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;河 川&gt;鴨川(京都市)、戦川(宇治市)、桂川(亀岡市)、高野川(舞鶴市)、竹野川(京丹後市)等【⑨】</p> <p>(4) 「貯留施設整備」</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;下 水&gt;いろは呑龍トンネル(京都市、向日市、長岡京市)【⑪】</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;ため池&gt;廻り池(亀岡市、南丹市)等【⑤】ほか</p> <p>(ウ) 「災害に備える環境整備」</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;治 山&gt;日吉町生畑岩本(南丹市)等【⑥】ほか</p> <p>イ 土砂災害対策(4,304,718千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">&lt;砂 防&gt;谷河川(福知山市)、弥陀次郎川(宇治市)等【⑩】ほか</p> <p>ウ 森林災害対策(3,230,383千円)【⑥、⑦】</p> <p style="padding-left: 20px;">平成30年災害(風倒木被害)からの復旧と今後の流木被害の未然防止対策の強化</p> <p>エ 地震災害対策(4,184,557千円)【⑧】</p> <p style="padding-left: 20px;">住宅や緊急輸送道路沿道建築物の耐震化支援などの耐震化対策の重点実施</p> <p>オ 原子力災害対策(1,163,511千円)【③】</p> <p style="padding-left: 20px;">避難路整備や資機材整備などの原子力災害発生時における避難体制の強化</p> <p>(3) その他(2,273,030千円)</p> <p style="padding-left: 20px;">土木施設等の災害復旧や総合防災訓練の実施、備蓄物資の充実、災害ボランティアセンターの運営ほか</p>				
<b>担当課 担当名</b>	危機管理部  健康福祉部 農林水産部  建設交通部	①危機管理総務課 ②災害対策課 ③原子力防災課 ④障害者支援課 ⑤農村振興課 ⑥森の保全推進課 ⑦林業振興課 ⑧監理課 ⑨河川課 ⑩砂防課 ⑪水環境対策課	課・担当 電話番号	075-414-4466 075-414-4475 075-414-4473 075-414-4603 075-414-5053 075-414-5028 075-414-5006 075-414-5173 075-414-5285 075-414-5315 075-414-5212	

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	危機管理センター整備費			新規・ 継続の別	継 続
予算額	10,000千円	国庫	起債	その他	一般財源
		—	10,000	—	—
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 自然災害や大規模事故等のあらゆる危機事象に迅速・的確に対応し、国等の応援態勢にも対応できる常設の危機管理センターを設置する。</p> <p><b>2 内 容</b> 災害対応機能の集約化と受援機能の強化等のため、感染症禍でも対応できる危機管理センター（令和5年度稼働予定）の基本設計を実施</p> <p>&lt;設置予定場所&gt; 府庁第1号館6階（約2,000㎡）</p> <p>&lt;主な機能&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○ 災害警戒・対策本部機能</li> <li>○ 気象災害情報の収集・分析機能</li> <li>○ 情報伝達・発信機能</li> <li>○ 応援受援拠点機能</li> <li>○ 災害対策要員支援機能</li> </ul>				
担当課・担当名	危機管理総務課 企画調整係	課・担当 電話番号	075-414-4466		

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	わがまちの消防団強化・応援事業費		新規・ 継続の別	継 続	
予算額	134,700千円	国庫	起債	その他	一般財源
		7,100	28,000	—	99,600
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> ふるさとレスキューなどの消防団の地域活動を支援するとともに、自主防災組織等と連携した避難訓練や、大学生消防防災サークルの活動、「消防団応援の店」制度等を推進し、消防団員の確保にも引き続き取り組む。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p><b>(1) わがまちの消防団強化交付金</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>① 消防団の自主的な取組に対する支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：(公財)京都府消防協会</li> <li>・対象事業：訓練、講習会、研修、啓発など</li> </ul> </li> <li>② 大学生消防防災サークルの活動支援 <ul style="list-style-type: none"> <li>・13大学約400名の学内外の消防・防災活動を支援</li> </ul> </li> </ul> <p><b>(2) 地域防災力総合支援事業補助金</b> 消防団車両の整備などに対する支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業主体：市町村</li> <li>・対象事業：多機能型消防車 など</li> </ul> <p><b>(3) ふるさとレスキュー事業</b> 中山間地域で、消防団員を中心にした救助救急力を高める取組を支援</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・活動主体：ふるさとレスキューを構成する地域団体</li> <li>・対象事業：救助・救護活動用資機材、講習会 など</li> </ul> <p><b>(4) 「消防団応援の店」</b> 消防団への加入を促進するため、府域で「消防団応援の店」制度を運用</p> <p><b>(5) 災害時避難行動円滑化事業</b> 消防団と自主防災組織等が連携した避難誘導や避難訓練等の取組を支援</p>				
担当課・担当名	危機管理総務課 企画調整係		課・担当 電話番号	075-414-4468	

令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	マルチハザード情報活用促進事業費		新規・ 継続の別	継 続											
予算額	9, 104 千円	国 庫	起 債	その他	一般財源										
		—	—	—	9,104										
事業内容	<p>1 趣旨・目的</p> <p>災害時に一人ひとりが自らの安全を確保する行動がとれるよう、マルチハザード情報提供システムの情報を随時更新し、地域防災力の向上を図る。</p> <p>2 内 容</p> <p>マルチハザード情報提供システムで提供している地域の災害危険情報等を随時更新し、水害等避難行動タイムラインや防災マップ作成等への活用を促進</p> <p>&lt;参考&gt; 公開している主な災害危険情報（ハザード情報）等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>情報区分</th> <th>主な災害危険情報（ハザード情報）等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>①水害</td> <td>・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等</td> </tr> <tr> <td>②地震・津波</td> <td>・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等</td> </tr> <tr> <td>③土砂災害</td> <td>・ 土砂災害警戒区域 等</td> </tr> <tr> <td>④防災情報</td> <td>・ 避難施設や放射線防護施設 等</td> </tr> </tbody> </table>					情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等	①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等	②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等	③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等	④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等
情報区分	主な災害危険情報（ハザード情報）等														
①水害	・ 想定最大規模降雨の洪水浸水想定区域 ・ 内水氾濫実績区域 等														
②地震・津波	・ 活断層地震や南海トラフ地震による想定震度分布・液状化危険度予測 ・ 津波浸水想定区域 等														
③土砂災害	・ 土砂災害警戒区域 等														
④防災情報	・ 避難施設や放射線防護施設 等														
担当課 担当名	災害対策課 計画・救助係	課・担当 電話番号	075-414-4475												

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部

事業名	総合防災訓練等実施事業費		新規・継続の別		継 続	
	4,764千円	国庫	起債	その他	一般財源	
予算額	4,764千円	—	—	—	4,764	
事業内容  目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b></p> <p>防災関係機関の連携強化や府民防災意識の高揚を図るため、地震や水害等を想定した訓練及び防災教育を実施する。</p> <p><b>2 内 容</b></p> <p>(1) 総合防災訓練等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災関係機関、府民、学校、企業等が参加する地震や水害等の複合災害を想定した京都府総合防災訓練の実施（防災の日（9月1日）頃）</li> <li>・ 大規模広域災害発生時に後方支援活動の基地となる広域防災活動拠点運用訓練の実施</li> </ul> <p>(2) 防災教育・啓発</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 防災に関する知識・技術を体系的・実践的に習得するための出前講座の実施</li> </ul> <p>(3) 災害ボランティアセンターの設置・運用研修</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現地災害ボランティアセンターの早期設置や活動支援を行える人材育成のための研修を実施</li> </ul>					
担当課 担当名	災害対策課 情報・対策係		課・担当 電話番号	075-414-4472		

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部  
政策企画部

事業名	安心・安全な避難行動促進事業費		新規・ 継続の別	新規									
予算額	36,500千円	国庫	起債	その他	一般財源								
		—	—	—	36,500								
事業内容 目的 対象 方法等	<p><b>1 趣旨・目的</b> 災害危険地域における水害等避難行動タイムラインの作成を加速化するとともに、避難所運営訓練等の取組を支援する。</p> <p><b>2 内 容</b>  <b>(1) 水害等避難行動タイムライン作成支援費【①】 6,500千円</b>                      (地域振興計画推進費(再掲))                      災害危険地域におけるタイムライン作成の取組に対し、防災士等を派遣                      ※災害危険地域：土砂災害警戒区域又は想定浸水深3m以上の地域</p> <p><b>(2) 避難所運営訓練等支援費【②】 30,000千円</b>                      府作成指針に基づき新規作成又は見直しが行われたタイムラインを活用する地域において、市町村が実施する避難所運営訓練等の取組を支援</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">補助金名</td> <td>避難所運営訓練等支援費補助金</td> </tr> <tr> <td>実施主体</td> <td>府内市町村</td> </tr> <tr> <td>対象経費</td> <td>                     タイムラインを活用する避難行動及び避難所運営訓練の実施に要する資機材購入経費等                      &lt;避難所運営訓練の内容例&gt;                      ・避難所設営                      (パーテーション、簡易トイレ、発電機等)                      ・避難所受付・誘導                      (非接触式検知器(サーマルカメラ)等) など                 </td> </tr> <tr> <td>補助率・ 補助上限</td> <td>                     1/2以内                      避難所運営訓練等の回数に応じ設定した上限以内                      (1市町村当たり)                      ( 20回以上 …上限 2,000千円                      20回未満5回以上 …上限 1,500千円                      5回未満1回以上 …上限 1,000千円 )                 </td> </tr> </table>					補助金名	避難所運営訓練等支援費補助金	実施主体	府内市町村	対象経費	タイムラインを活用する避難行動及び避難所運営訓練の実施に要する資機材購入経費等 <避難所運営訓練の内容例> ・避難所設営 (パーテーション、簡易トイレ、発電機等) ・避難所受付・誘導 (非接触式検知器(サーマルカメラ)等) など	補助率・ 補助上限	1/2以内 避難所運営訓練等の回数に応じ設定した上限以内 (1市町村当たり) ( 20回以上 …上限 2,000千円 20回未満5回以上 …上限 1,500千円 5回未満1回以上 …上限 1,000千円 )
補助金名	避難所運営訓練等支援費補助金												
実施主体	府内市町村												
対象経費	タイムラインを活用する避難行動及び避難所運営訓練の実施に要する資機材購入経費等 <避難所運営訓練の内容例> ・避難所設営 (パーテーション、簡易トイレ、発電機等) ・避難所受付・誘導 (非接触式検知器(サーマルカメラ)等) など												
補助率・ 補助上限	1/2以内 避難所運営訓練等の回数に応じ設定した上限以内 (1市町村当たり) ( 20回以上 …上限 2,000千円 20回未満5回以上 …上限 1,500千円 5回未満1回以上 …上限 1,000千円 )												
担当課 担当名	①災害対策課 計画・救助係 ②災害対策課 情報・対策係	課・担当 電話番号	075-414-4475 075-414-4472										

# 令和3年度当初予算案主要事項（令和2年度2月補正含む）説明

危機管理部・府民環境部・健康福祉部・警察本部

事業名	原子力防災対策事業費			新規・継続の別		継 続
	1, 163, 511千円 (うち2月補正 144,000千円)	国 庫	起 債	その他	一般財源	
予算額		1,155,643	—	800	7,068	
事業内容  目的 対象 方法等	<b>1 趣旨・目的</b> 原子力発電施設の周辺地域住民の安全確保のため、避難路の整備や資機材整備など、原子力災害発生時における避難体制の強化を図る。					
	<b>2 内 容</b>					
	事 項	事 業 概 要			所 管	
	避難路整備事業 (229,000千円)	・ 原子力災害発生時における重点避難路線等について地元市町と一体となり整備を実施			原子力防災課	
	要配慮者避難体制整備事業<2月補正> (144,000千円)	・ 屋内退避施設の放射線防護対策				
その他 (790,511千円)	・ 避難退域時検査等に必要な資機材整備			原子力防災課 警備第一課		
	・ 原子力防災訓練（関西広域連合、他府県、市町村と連携した広域避難訓練等） 等					
	・ 放射線の環境モニタリング、測定機器の整備等			環境管理課		
・ 医療機関等における放射線測定機器保守管理等			医 療 課			
担当課 ・ 担当名	原子力防災課 環境管理課 医療課 警察本部	原子力防災係 大気係 地域医療係 警備第一課	課・担当  電話番号	075-414-4473 075-414-4709 075-414-4744 075-451-9111 (5751)		